

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	中越パルプ工業株式会社
【英訳名】	Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 正文
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	03(3544)1522
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 藪田 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	03(3544)1522
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 藪田 康夫
【縦覧に供する場所】	中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社 (大阪市西区京町堀一丁目1番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間	第92期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	85,615	26,633	113,325
経常利益	(百万円)	1,826	164	2,821
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,083	75	1,254
純資産額	(百万円)		50,918	51,141
総資産額	(百万円)		145,614	147,058
1株当たり純資産額	(円)		436.67	438.50
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.30	0.65	10.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		34.9	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,537		8,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,066		8,593
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,632		1,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,224	1,392
従業員数	(人)		1,827	1,803

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第93期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間並びに第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,827
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	823
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	218,460 t
	パルプ	203,636 t
	紙加工品他	1,935 百万円

- (注) 1 金額は販売金額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	21,841
	パルプ	-
	紙加工品他	3,565
	計	25,407
その他の事業		1,225
合計		26,633

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	5,553	20.9
国際紙パルプ商事(株)	3,523	13.2
日本紙パルプ商事(株)	3,382	12.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や円高の影響を受け輸出産業が不振に陥るなど、企業収益は大幅に減少しました。また個人消費はほぼ横這いで推移していますが足元で弱含みの動きを見せるなど厳しい経済状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、企業広告が減少したことなどにより急激な需要減となり大幅な減産を余儀なくされ、また重油価格の高騰は一段落したものの木材チップ等の原料価格は依然高い水準にあるなど非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、製品価格の修正、各種原単位の改善やコスト削減にグループ一丸となって取り組みました。生産販売活動におきましては需要の減少に見合った生産を心がけ、市況の維持に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、26,633百万円となりました。また、連結営業利益は357百万円、連結経常利益は164百万円、連結四半期純利益は75百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 紙・パルプ及び紙製品製造事業

##### 一般洋紙、包装用紙、特殊紙

世界的な金融危機や株安などの影響を受け、日本経済も急激に失速しており国内消費も縮小しております。国内メーカーへの需要につきましても塗工紙を中心とした印刷用紙が企業広告の減少の影響などにより大幅な減少となっております。当社におきましても需要減少の影響を例外なく受け、販売数量は減少となり、第2四半期までに実施した価格修正により販売価格は上昇しましたが減収となりました。

##### 加工品、紙器等

石油関連商品からの代替需要は引き続きありましたが、日本経済に比例した需要減少の影響を受け、紙加工品、紙容器とも販売数量は減少となり、第2四半期までに実施した価格修正の影響を上回り減収となりました。

この結果、売上高は25,407百万円、営業利益は305百万円となり、製品価格の修正とコストダウンによる効果を販売数量の減少や木材チップ・古紙等の原料価格の高止まりによるコストアップ要因が上回り減収減益となりました。

#### その他の事業

運送事業につきましては取扱数量が減少したことにより減収となり、また燃料価格の高騰は落ち着きを見せたもののその他のコストダウンにて吸収しきれなかったことにより減益となりました。建設事業につきましては取扱量の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は1,225百万円、営業利益は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べて207百万円減少し、1,224百万円となりました。

第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,755百万円となりました。

これは主として、減価償却費2,487百万円および売上債権の増加2,300百万円、仕入債務の減少1,326百万円により増加しましたが、たな卸資産が2,378百万円増加したこと等による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,016百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得2,042百万円による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,946百万円となりました。

これは主として、短期借入金1,566百万円減少したことおよび中間配当金349百万円の支払による支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は99百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年12月31日		116,654		17,259		14,370

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,937,000	115,937	
単元未満株式	普通株式 572,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,937	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 2 - 10 - 6	145,000		145,000	0.12
計		145,000		145,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	183	212	220	208	201	199	179	179	216
最低(円)	169	170	201	191	186	172	125	153	166

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224	1,422
受取手形及び売掛金	1 23,461	1 26,773
有価証券	21	36
商品及び製品	11,541	7,520
原材料	5,179	3,590
仕掛品	873	733
貯蔵品	1,698	1,529
その他	2,420	3,476
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	46,395	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,687	46,586
減価償却累計額	25,580	25,278
建物及び構築物(純額)	21,107	21,308
機械装置及び運搬具	236,217	234,712
減価償却累計額	179,939	174,266
機械装置及び運搬具(純額)	56,278	60,446
その他	15,092	11,817
減価償却累計額	2,063	1,958
その他(純額)	13,029	9,858
有形固定資産合計	90,414	91,613
無形固定資産		
のれん	-	31
その他	201	241
無形固定資産合計	201	273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,706	6,829
その他	3,012	3,421
貸倒引当金	115	139
投資その他の資産合計	8,603	10,111
固定資産合計	99,219	101,998
資産合計	145,614	147,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,158	1 16,884
短期借入金	44,878	45,782
1年内償還予定の社債	4,000	2,000
未払法人税等	67	187
賞与引当金	213	704
その他	1 7,026	1 7,858
流動負債合計	75,343	73,417
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	11,906	11,924
退職給付引当金	4,254	5,975
環境対策引当金	11	19
負ののれん	239	320

その他	940	260
固定負債合計	19,352	22,500
負債合計	94,696	95,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,963	18,579
自己株式	39	32
株主資本合計	50,838	50,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	795
繰延ヘッジ損益	95	160
評価・換算差額等合計	29	635
少数株主持分	49	44
純資産合計	50,918	51,141
負債純資産合計	145,614	147,058

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	85,615
売上原価	68,598
売上総利益	17,017
販売費及び一般管理費	
運搬費	4,681
販売手数料	5,545
保管費	1,190
その他	2,879
販売費及び一般管理費合計	14,297
営業利益	2,720
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	140
負ののれん償却額	50
その他	202
営業外収益合計	402
営業外費用	
支払利息	639
支払補償費	421
その他	234
営業外費用合計	1,295
経常利益	1,826
特別利益	
退職給付引当金戻入額	194
その他	11
特別利益合計	205
特別損失	
固定資産除却損	193
特別退職金	33
その他	33
特別損失合計	259
税金等調整前四半期純利益	1,772
法人税、住民税及び事業税	101
法人税等調整額	581
法人税等合計	683
少数株主利益	5
四半期純利益	1,083

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	26,633
売上原価	21,569
売上総利益	5,063
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,511
販売手数料	1,909
保管費	309
その他	975
販売費及び一般管理費合計	4,706
営業利益	357
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	44
負ののれん償却額	14
その他	56
営業外収益合計	117
営業外費用	
支払利息	216
支払補償費	1
その他	92
営業外費用合計	310
経常利益	164
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	0
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	11
特別退職金	5
投資有価証券評価損	13
その他	0
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	135
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	71
法人税等合計	59
少数株主利益	0
四半期純利益	75

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,772
減価償却費	7,388
有価証券評価損益（は益）	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,720
受取利息及び受取配当金	149
支払利息	639
有形固定資産除却損	72
売上債権の増減額（は増加）	3,311
たな卸資産の増減額（は増加）	5,918
その他の資産の増減額（は増加）	324
仕入債務の増減額（は減少）	2,134
賞与引当金の増減額（は減少）	490
その他の負債の増減額（は減少）	1,061
未払消費税等の増減額（は減少）	208
その他	23
小計	8,192
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	613
法人税等の支払額	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7,063
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	52
投資有価証券の売却による収入	30
貸付金の純増減額（は増加）	766
その他	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	354
長期借入れによる収入	6,090
長期借入金の返済による支出	7,367
自己株式の取得による支出	6
配当金の支払額	697
少数株主への配当金の支払額	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167
現金及び現金同等物の期首残高	1,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、北陸紙工株式会社は北陸流通株式会社を吸収合併し、中越ロジスティクス株式会社に社名変更しております。この合併により連結子会社の数は、10社となっております。</p>
2 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1) たな卸資産                      たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ119百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、ありません。                      なお、リース取引開始日がこれらの会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末以降の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。                      また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。                      なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。                      繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>



【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更 有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は420百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。
2 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益(退職給付引当金戻入額)として194百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 510 百万円 支払手形 570 百万円 その他流動負債 390 百万円 (設備関係支払手形)	1
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建 225 百万円 (26,585百万円) 従業員(住宅融資) 70 百万円 計 297 百万円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建 250 百万円 (29,466百万円) 従業員(住宅融資) 74 百万円 計 324 百万円
(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、( )内は他社負担額を含めた総額であります。	(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、( )内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,224百万円
現金及び現金同等物	1,224百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	116,654,883株

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	162,695株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,407	1,225	26,633		26,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	4,650	4,674	(4,674)	
計	25,432	5,875	31,307	(4,674)	26,633
営業利益	305	23	328	28	357

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,966	3,649	85,615		85,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	13,813	13,891	(13,891)	
計	82,044	17,462	99,507	(13,891)	85,615
営業利益	2,430	241	2,671	48	2,720

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は119百万円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数等の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が419百万円、その他の事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円67銭	1株当たり純資産額	438円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,918	51,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49	44
(うち少数株主持分)	(49)	(44)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	50,868	51,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連 結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	116,492	116,526

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9円30銭	1株当たり四半期純利益金額 0円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額 (百万円)	1,083	75
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,083	75
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,514	116,499

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>当社は、企業の安定経営と人事評定を合理的な形で退職金制度に連動させることを目的として、従業員退職金制度の改定を行い、所轄官庁の認可を受けました。</p> <p>この制度の改定は、平成20年4月1日に適格退職金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制退職一時金の導入を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

平成20年10月23日開催の取締役会にて、平成20年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)もしくは登録株式質権者に対し、第93期(平成20年4月1日から平成21年3月3日まで)中間配当について、次のとおり行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	349百万円
1株当たりの配当額	3.00円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	平成20年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。